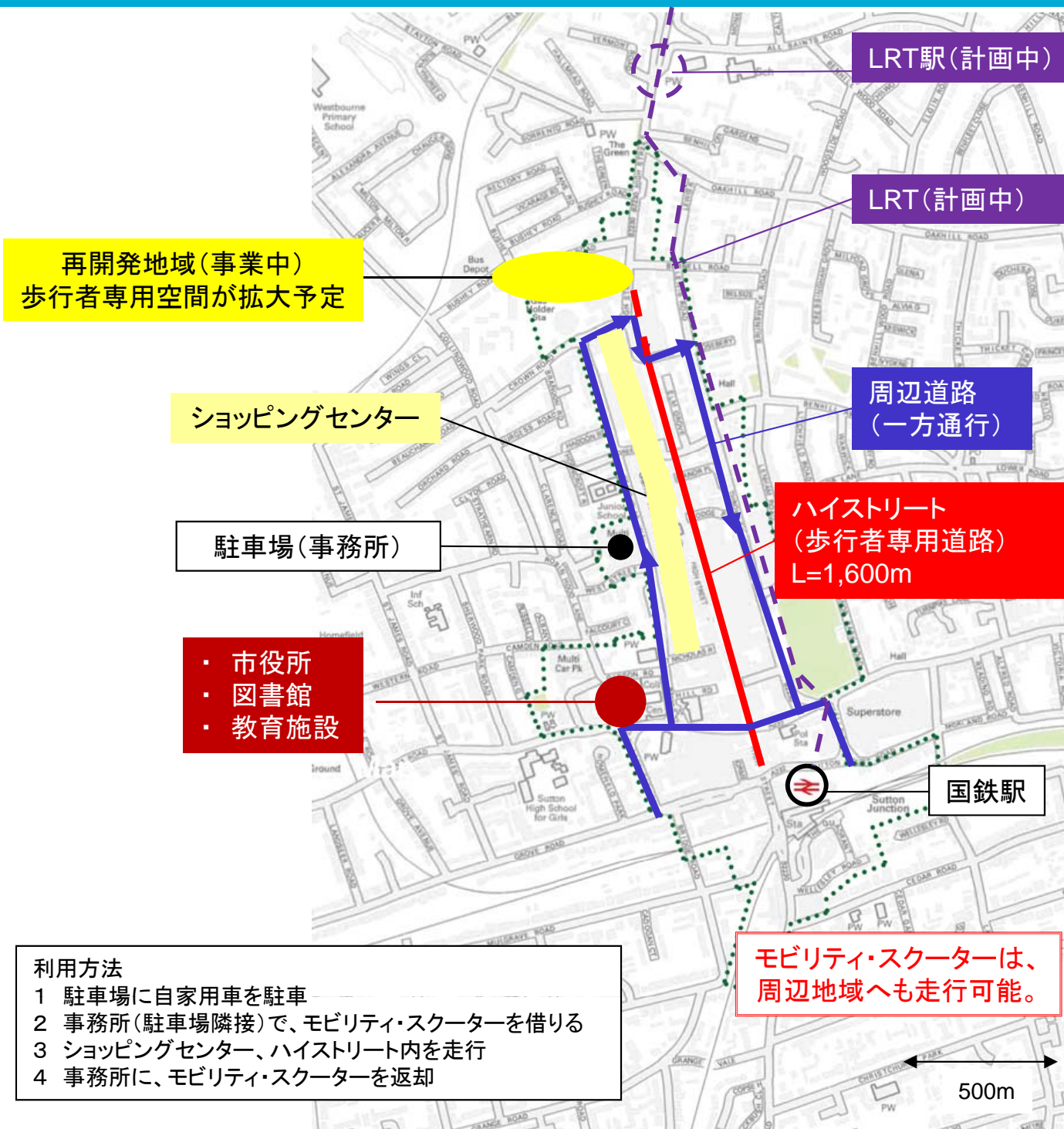


英国におけるショップ・モビリティの取り組み

国土交通省 総合政策局
総務課(総合交通体系)

- 英国では、小型モビリティを活かしたまちづくりの取り組み(ショップ・モビリティ)が全土で実施(300箇所以上)。
- 小型モビリティ(モビリティ・スクーター)は、約35万台が普及。高齢者、障がい者等の移動手段として確立。
- ショップ・モビリティの運営主体は、大半がショッピングセンターを活動拠点とする慈善活動団体。当該団体が、周辺エリアを含めた乗り換え機能を担っている。
- 国の施策
 - 小型モビリティを三区分(Ⅰ:電動車いす、Ⅱ:制限速度4mile/h(6km/h)、Ⅲ:同8mile/h(12km/h))。なお、Ⅲは公道の走行が可能。
 - 公道での自動車との共存を図るため、安全教本を作成。
- 地方自治体の施策
 - 運営団体を慈善活動団体と認定し、税制上の優遇措置や補助金を交付。
 - 道路ネットワークの再編や面的再開発、更には公共交通の整備を契機とする地域構造の改変により、歩行者専用空間を整備・拡大。

- ・ サットン・ショップモビリティは、一時的、慢性的に障害を持つ方々のモビリティを促進するための組織。具体的には、モビリティ・スクーター(電動車いす)の貸与から、日常生活のサポートまで実施。
- ・ 組織の運営予算のうち、42%はサットン市からの補助金。その他は、利用料金や寄付金。中長期的な予算の確保は、組織の最大の課題。
- ・ サットン市のショップモビリティは、ショッピングセンターからハイストリート(歩行者専用道路)、文化施設(映画館、図書館)、国鉄駅近くの交差点まで、一気通貫で走行可能。1990年代に、商店街の活性化施策として、中心街路(ハイストリート)の歩行者専用道化とこれに伴う外周道路の一方通行化を実施。ショッピングセンターから周辺地域へアクセスする際の幹線として機能。
- ・ サットン市は、ロンドン中心部からLRTの延伸計画に名乗りを上げている。誘致が実現すれば、駅からの足としてサービスの拡大が期待されている。
- ・ さらに、隣接地域の面的再開発により、歩行者専用空間を拡大する予定。
- ・ サットン・ショップモビリティの利用者数は730人。うち82%の方々が、この仕組みが無ければショッピングセンターに来れないと回答。地域商店街の活性化や市の増収にも大きく貢献。
- ・ モビリティ・スクーターのユーザーに対して、十分な交通安全教育を実施することが課題となっており、英国政府交通省と協議中。英国政府には、運転試験に係る明確な規制を要請。



- 利用方法
- 1 駐車場に自家用車を駐車
 - 2 事務所(駐車場隣接)で、モビリティ・スクーターを借りる
 - 3 ショッピングセンター、ハイストリート内を走行
 - 4 事務所に、モビリティ・スクーターを返却

モビリティ・スクーターは、周辺地域へも走行可能。



図 ショップ・モビリティ (上:ショッピングセンター、下:ハイストリート)

【効果】

- ・ 高齢者、障がい者等の交通手段の確保（利用者の約8割が不可欠と回答）
- ・ 独自性の尊重（生活支援と一体となった補助）
- ・ 商店街の活性化（66ポンド/回の消費支出）
- ・ 市の増収（15万ポンド/年（約2,500万円/年））

【課題】

- ・ 長期的な予算の確保が最大の課題（約7割は補助金、寄付金など）
- ・ ボランティア人材の確保
- ・ ドライバーに対する十分なトレーニング（政府と協議中）